

# 平成 24 年度収支決算書

## 1. 収 支 計 算 書

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日  
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
<b>特定資産運用収入</b>	<b>80,000</b>	<b>80,732</b>	<b>△732</b>
特定資産受取利息収入	80,000	80,732	△732
<b>入会金収入</b>	<b>3,000,000</b>	<b>3,000,000</b>	<b>0</b>
入会金収入	3,000,000	3,000,000	0
<b>会費収入</b>	<b>291,496,000</b>	<b>291,495,917</b>	<b>83</b>
定額会費収入	151,939,000	151,939,251	△251
比例会費収入	139,557,000	139,556,666	334
<b>事業収入</b>	<b>10,077,000</b>	<b>11,418,000</b>	<b>△1,341,000</b>
紛争仲介手数料収入	2,200,000	1,905,000	295,000
受講・受験料収入	4,489,000	5,677,000	△1,188,000
外務員登録料収入	3,388,000	3,836,000	△448,000
<b>雑収益収入</b>	<b>279,000</b>	<b>297,470</b>	<b>△18,470</b>
その他雑収益収入	279,000	297,470	△18,470
<b>事業活動収入計</b>	<b>304,932,000</b>	<b>306,292,119</b>	<b>△1,360,119</b>
2. 事業活動支出			
<b>事業費支出</b>	<b>222,044,000</b>	<b>210,771,616</b>	<b>11,272,384</b>
自主規制業務費支出	8,994,000	7,812,345	1,181,655
紛争・処理等業務費支出	5,407,000	4,724,380	682,620
試験・登録事業費支出	21,057,000	14,518,511	6,538,489
広報実施費支出	2,083,000	2,051,850	31,150
役員報酬支出	15,008,000	15,007,540	460
職員給与支出	149,605,000	138,253,981	11,351,019
退職給付支出	1,599,000	1,599,514	△514
事務所賃料支出	10,955,000	10,954,888	112
その他業務管理費支出	7,336,000	5,782,357	1,553,643
厚生年金基金解散特別掛金支出	0	10,066,250	△10,066,250
<b>管理費支出</b>	<b>64,303,000</b>	<b>61,493,796</b>	<b>2,809,204</b>
総会・委員会費支出	3,129,000	2,695,105	433,895
役員報酬支出	5,123,000	5,123,000	0
職員給与支出	32,319,000	29,254,820	3,064,180
退職給付支出	1,300,000	1,300,000	0
事務所賃料支出	10,955,000	10,955,000	0
その他業務管理費支出	11,477,000	9,273,752	2,203,248
厚生年金基金解散特別掛金支出	0	2,892,119	△2,892,119
<b>事業活動支出計</b>	<b>286,347,000</b>	<b>272,265,412</b>	<b>14,081,588</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>18,585,000</b>	<b>34,026,707</b>	<b>△15,441,707</b>

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
<b>特定資産取崩収入</b>	<b>121,871,000</b>	<b>121,870,926</b>	<b>74</b>
退職給付引当資産取崩収入	121,871,000	121,870,926	74
<b>投資活動収入計</b>	<b>121,871,000</b>	<b>121,870,926</b>	<b>74</b>
2. 投資活動支出			
<b>特定資産取得支出</b>	<b>147,209,000</b>	<b>148,235,792</b>	<b>△1,026,792</b>
退職給付引当資産取得支出	147,209,000	148,235,792	△1,026,792
<b>投資活動支出計</b>	<b>147,209,000</b>	<b>148,235,792</b>	<b>△1,026,792</b>
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△25,338,000</b>	<b>△26,364,866</b>	<b>1,026,866</b>
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
<b>財務活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2. 財務活動支出			
リース債務支出	1,861,000	1,861,230	△230
<b>財務活動支出計</b>	<b>1,861,000</b>	<b>1,861,230</b>	<b>△230</b>
<b>財務活動収支差額</b>	<b>△1,861,000</b>	<b>△1,861,230</b>	<b>230</b>
当期収支差額	△8,614,000	5,800,611	△14,414,611
前期繰越収支差額	66,730,000	66,730,791	△791
次期繰越収支差額	58,116,000	72,531,402	△14,415,402

## 2. 貸借対照表

〔平成 25 年 3 月 31 日現在〕

(単位：円)

科 目	当年度金額	前年度金額	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	73,169,933	67,301,459	5,868,474
立替金	18,469	0	18,469
流動資産合計	73,188,402	67,301,459	5,886,943
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	224,177,470	197,812,604	26,364,866
運営準備積立資産	297,686,899	297,686,899	0
システム更新等準備積立資産	78,705,000	78,705,000	0
特定資産合計	600,569,369	574,204,503	26,364,866
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	9,311,750	15,641,675	△6,329,925
什器備品	3,072,565	5,270,265	△2,197,700
リース資産	2,288,895	4,150,125	△1,861,230
敷金保証金	16,693,248	16,693,248	0
その他固定資産合計	31,366,458	41,755,313	△10,388,855
固定資産合計	631,935,827	615,959,816	15,976,011
資産合計	705,124,229	683,261,275	21,862,954
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金（住民税預り金）	657,000	570,668	86,332
リース債務（短期）	658,980	1,861,230	△1,202,250
流動負債合計	1,315,980	2,431,898	△1,115,918
2. 固定負債			
リース債務	1,629,915	2,288,895	△658,980
退職給付引当金	174,402,470	153,587,604	20,814,866
役員退職慰労引当金	49,775,000	44,225,000	5,550,000
固定負債合計	225,807,385	200,101,499	25,705,886
負債合計	227,123,365	202,533,397	24,589,968
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	478,000,864	480,727,878	△2,727,014
（うち特定資産への充当額）	(376,391,899)	(376,391,899)	( 0)
正味財産合計	478,000,864	480,727,878	△2,727,014
負債及び正味財産合計	705,124,229	683,261,275	21,862,954

### 3. 正味財産増減計算書

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日  
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
<b>特定資産運用益</b>	<b>80,732</b>	<b>120,519</b>	<b>△39,787</b>
特定資産受取利息	80,732	120,519	△39,787
<b>受取入金</b>	<b>3,000,000</b>	<b>6,000,000</b>	<b>△3,000,000</b>
入金	3,000,000	6,000,000	△3,000,000
<b>受取会費</b>	<b>291,495,917</b>	<b>311,435,485</b>	<b>△19,939,568</b>
定額会費	151,939,251	164,617,484	△12,678,233
比例会費	139,556,666	146,818,001	△7,261,335
<b>事業収益</b>	<b>11,418,000</b>	<b>39,838,800</b>	<b>△28,420,800</b>
事故確認手数料	—	280,000	△280,000
申出手数料	250,000	270,000	△20,000
期日手数料	1,655,000	1,615,000	40,000
成立手数料	—	370,000	△370,000
受講・受験料	5,677,000	8,956,800	△3,279,800
外務員登録料	3,836,000	28,347,000	△24,511,000
<b>雑収益</b>	<b>297,470</b>	<b>81,060</b>	<b>216,410</b>
その他雑収益	297,470	81,060	216,410
<b>経常収益計</b>	<b>306,292,119</b>	<b>357,475,864</b>	<b>△51,183,745</b>
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>	<b>237,566,742</b>	<b>218,081,369</b>	<b>19,485,373</b>
自主規制業務費	7,812,345	5,832,815	1,979,530
紛争・処理等業務費	4,724,380	4,665,665	58,715
試験・登録事業費	14,518,511	4,723,891	9,794,620
広報実施費	2,051,850	1,132,575	919,275
事務所賃料	10,954,888	10,954,944	△56
職員給与	138,253,981	141,485,171	△3,231,190
その他業務管理費	5,782,357	9,094,615	△3,312,258
システム等更新費	—	2,835,000	△2,835,000
退職給付費用	19,241,363	14,438,384	4,802,979
役員報酬	15,007,540	14,506,875	500,665
厚生年金基金解散時特別掛金支出	10,066,250	—	10,066,250
ソフトウェア減価償却費	6,329,925	6,606,600	△276,675
メールサーバー減価償却費	1,098,850	94,867	1,003,983
リース資産減価償却費	1,724,502	1,709,967	14,535
<b>管理費</b>	<b>71,452,391</b>	<b>72,259,540</b>	<b>△807,149</b>
総会・委員会費	2,695,105	2,436,119	258,986
事務所賃料	10,955,000	10,954,944	56
職員給与	29,254,820	28,580,417	674,403
退職給付費用	10,023,017	8,582,167	1,440,850
役員報酬	5,123,000	4,956,165	166,835

科 目	当年度	前年度	増 減
その他業務管理費	9,273,752	16,575,102	△7,301,350
厚生年金基金解散時特別掛金支出	2,892,119	—	2,892,119
メールサーバー減価償却費	1,098,850	94,868	1,003,982
リース資産減価償却費	136,728	79,758	56,970
<b>経常費用計</b>	<b>309,019,133</b>	<b>290,340,909</b>	<b>18,678,224</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△2,727,014</b>	<b>67,134,955</b>	<b>△69,861,969</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他収入	0	2,545,462	△2,545,462
運営準備金戻入額	0	207,686,899	△207,686,899
システム更新等準備金戻入額	0	70,000,000	△70,000,000
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>280,232,361</b>	<b>△280,232,361</b>
(2) 経常外費用			
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外費用増減額</b>	<b>0</b>	<b>280,232,361</b>	<b>△280,232,361</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△2,727,014</b>	<b>347,367,316</b>	<b>△350,094,330</b>
一般正味財産期首残高	480,727,878	133,360,562	347,367,316
一般正味財産期末残高	478,000,864	480,727,878	△2,727,014
II 正味財産期末残高	478,000,864	480,727,878	△2,727,014

## 4. 財 産 目 録

〔平成 25 年 3 月 31 日現在〕

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>I 資 産 の 部</b>		
1. 流 動 資 産		
現金(現金手許有高)	79,040	
普通預金(三井住友銀行他 3 行)	73,090,893	
立替金	18,469	
流 動 資 産 計		73,188,402
2. 固 定 資 産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産 (みずほ銀行他 1 行)	224,177,470	
運営準備積立資産 (三菱東京 UFJ 銀行他 1 行)	297,686,899	
システム更新等準備積立資産 (みずほ銀行)	78,705,000	
特定資産計		600,569,369
(2) その他固定資産		
ソフトウェア (外務員登録管理システム)	9,311,750	
什器備品 (メールサーバー)	3,072,565	
リース資産 (コピー機他)	2,288,895	
敷金保証金	16,693,248	
その他固定資産計		31,366,458
固 定 資 産 合 計		631,935,827
資 産 合 計		705,124,229
<b>II 負 債 の 部</b>		
1. 流 動 負 債		
預り金 (住民税預り金他)	657,000	
リース債務	658,980	
流 動 負 債 合 計		1,315,980
2. 固 定 負 債		
リース債務	1,629,915	
退職給付引当金	174,402,470	
役員退職慰労引当金	49,775,000	
固 定 負 債 合 計		225,807,385
負 債 合 計		227,123,365
正 味 財 産		478,000,864

## 5. 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### 満期保有目的の債券

取得原価法によっている。ただし、債券金額と異なる価格で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

###### 什器備品

定率法による減価償却を実施している。

##### ② 無形固定資産

###### ソフトウェア

重要なソフトウェア開発費については、利用可能期間（5年）に基づき定額法による減価償却を実施している。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数として、残存価格を零として算定する定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準について

##### ① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため中小企業退職金共済制度に加入している。職員に対する期末退職給付の要支給額のうち、当該共済制度より支給される金額を控除した金額を計上している。

##### ② 役員退職慰労引当金

役員退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

#### (5) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収収益、未収金・未払金及び立替金・預り金を含めることにしている。なお、前期末及び当期末残高は2に記載のとおりである。

### 2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	67,301,459	73,169,933
立 替 金	0	18,469
合 計	67,301,459	73,188,402
未 払 金	0	0
預 り 金	570,668	657,000
合 計	570,668	657,000
次期繰越収支差額	66,730,791	72,531,402

3 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
ソ フ ト ウ ェ ア	33,033,000	23,721,250	9,311,750
什 器 備 品	5,460,000	2,387,435	3,072,565
リ ー ス 資 産	5,939,850	3,650,955	2,288,895
合 計	44,432,850	29,759,640	14,673,210

4 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	197,812,604	29,264,380	2,899,514	224,177,470
運営準備積立資産（一般口）	297,686,899	0	0	297,686,899
システム更新等準備積立資産	78,705,000	0	0	78,705,000
合 計	574,204,503	29,264,380	2,899,514	600,569,369

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付に関する事項

- ① 退職給付債務 215,872,836 円
- ② 中小企業退職金共済制度の積立金 41,407,366 円
- ③ 退職給付引当金 174,402,470 円

# 監 査 報 告 書

平成 25 年 5 月 10 日

監 事 木 下 恵 嗣 印

監 事 中 島 義 則 印

監 事 細 金 英 光 印

日本商品先物取引協会監事 3 名により、平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）における同協会の事務について業務及び会計の執行状況を関係書類及び関係帳簿等に基づき監査した結果、その業務及び会計の処理は法令及び定款並びに総会の決議及び経理処理規程等に則っており、かつ、下記の財務諸表等は、公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている関係諸法令及び会計慣行に準拠し、それぞれ当該年度中における事業執行の状況と、資産・負債の状態並びに収入・支出及び資金の調達源泉とその運用の状況とを正しく表示しており、同協会の事務は、適法かつ適正であると認めたのでご報告いたします。

## 記

1. 平成 24 年度 事 業 報 告

2. 平成 24 年度 決 算 諸 表

(収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記)

以 上